

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月5日

【四半期会計期間】 第118期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 ダイキン工業株式会社

【英訳名】 DAIKIN INDUSTRIES,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 十 河 政 則

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル

【電話番号】 大阪(06)6373-4356

【事務連絡者氏名】 経理財務本部経理グループ長 高 瀬 激

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目18番1号JR品川イーストビル

【電話番号】 東京(03)6716-0112

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション室
経営IRグループ担当課長 山 田 香 織

【縦覧に供する場所】 ダイキン工業株式会社東京支社
(東京都港区港南2丁目18番1号JR品川イーストビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第117期 第1四半期 連結累計期間	第118期 第1四半期 連結累計期間	第117期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	681,298	581,682	2,550,305
経常利益	(百万円)	89,826	55,119	269,025
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	63,106	33,105	170,731
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	20,170	47,852	73,322
純資産額	(百万円)	1,441,954	1,487,079	1,462,591
総資産額	(百万円)	2,804,361	2,958,304	2,667,512
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	215.74	113.15	583.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	215.60	113.08	583.22
自己資本比率	(%)	50.2	49.3	53.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	63,698	59,202	302,166
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	36,599	33,276	156,187
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,287	234,388	169,933
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	401,139	584,019	321,151

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（空調・冷凍機事業）

（増加）

新設によるもの

Baridi Baridi株式会社

（減少）

清算によるもの

大金空調技術(北京)有限公司

連結子会社同士の合併によるもの

茨城日本無機株式会社

この結果、2020年6月30日現在では、当社グループの連結子会社は312社、持分法適用関連会社は20社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日～6月30日)の世界経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により経済活動が停滞し、景気が大きく減速しました。米国経済は、雇用・所得環境の悪化や外出制限が消費を抑制し、景気は後退期に入りました。欧州経済は、5月から段階的に外出制限を解除しているものの、個人消費や輸出の減少が景気を強く下押ししました。アジア・新興国経済は、外国人旅行客の急減によるサービス輸出の低迷や、各国政府による活動制限措置により内需が低迷し、成長率は大幅に低下しました。中国経済は、いち早く経済活動が再開され、輸出やインフラ投資が持ち直し、回復の兆しを見せました。わが国経済は、輸出の大幅な減少、外出制限による個人消費の低迷や設備投資の減少により、成長率は大幅に低下しました。

このような事業環境のもと、当社グループへの影響の極小化及び終息時の速やかな回復に向けて、部門横断のプロジェクトを立ち上げるなど、生産・調達・販売などの事業運営面での取り組みに注力しました。とりわけ、空気・空間の安全・安心に対する意識の高まりを捉え、空気清浄機や換気商材などの空気関連商品の拡販に取り組みました。また、各国で販売網・生産拠点・サプライヤーからの調達が影響を受ける中でも、商品の供給体制維持に努めました。

これと並行して、当社グループでは、本年(2020年)のグループ年頭方針を「3つの協創を加速して、変化の時代を勝ち抜こう」(3つの協創：顧客との協創、外部との協創、グループ内の協創)と定め、成果創出を目指しており、各地域において、販売力・営業力の強化、商品開発・生産・調達・品質力の向上、人材力強化、固定費の削減や変動費コストダウンなどに取り組みました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は5,816億82百万円(前年同期比14.6%減)となりました。利益面では、営業利益は545億6百万円(前年同期比39.2%減)、経常利益は551億19百万円(前年同期比38.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、331億5百万円(前年同期比47.5%減)となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前年同期比14.2%減の5,366億92百万円となりました。営業利益は、前年同期比37.5%減の516億円となりました。

国内業務用空調機器の業界需要は、新型コロナウイルスの感染拡大防止策に伴う経済活動の収縮により、設備投資計画の見直し・中止の流れは変わらず、店舗市場をはじめとして大きく減退しました。当社グループは、リモートワークを活用した販売業務の維持、遠隔からの提案営業活動など、営業機能の維持の取り組みを進めましたが、業務用空調機器の売上高は前年同期を下回りました。

国内住宅用空調機器の業界需要は、4月は新型コロナウイルスの影響で大きく落ち込みましたが、5月以降は在宅時間の増加、換気・除菌への関心の高まり、政府の給付金効果などもあり、前年同期並みの水準となりました。当社グループは、換気機能を持つ『うるさらX(エックス)』をはじめ、省エネ性や空気清浄機能などの訴求を進めたこともあり、住宅用空調機器の売上高は前年同期を上回りました。

米州では、新型コロナウイルス感染拡大により、地域全体の売上高は前年同期を下回りました。住宅用空調機器は、天候に恵まれたことや、巣ごもり・リモートワークによる需要のプラス効果が一部ありましたが、米国全域での新型コロナウイルス感染拡大の影響により、売上高は前年同期を下回りました。また、業務用空調機器は、小売業・飲食業など特定の業種におけるプロジェクトの見直し・中止などにより、売上高は前年同期を下回りました。大型ビル（アプライド）空調分野は、新型コロナウイルスの影響により市場が停滞しましたが、販売網強化や新型コロナウイルスの影響が出る前に受注を確保したエアハンドリングユニット（業態や部屋用途によって異なる多彩な空調ニーズに応える大型の業務用空調機器）を中心に販売を拡大し、売上高は前年同期を上回りました。

中国では、生産は通常に戻りましたが、販売は新型コロナウイルスの影響を受け、地域全体の売上高は前年同期を下回りました。4月から中国全土で市場は再開し、6月には本格的に動き始めました。当社グループは、いち早く再開した地域・市場に販売資源を優先的に投入し、また、インターネット販売を強化することなどで、6月単月の販売は、ほぼ前年同月並みに回復しました。厳しい市場環境が続く中、このような販売の回復に加え、原材料市況軟化の取り込み、固定費削減・コストダウンを推進し、高収益の維持に努めました。住宅用市場では、新型コロナウイルス感染拡大の影響で従来の販売活動が制限される中、オンラインでのイベントやライブ放送を実施するとともに、インターネット販売を強化するなど、小売市場での販売回復に努めました。さらに、大手デベロッパーとの協業を推進し、物件販売も強化しました。業務用市場では、市場で関心が高まる洗浄・除菌・換気を切り口にして顧客訪問を強化し、また、空気関連商品・換気システムの品揃えも強化し、空気ソリューション（空調運転データ・センサを使った空気の見える化（デジタル化）や空調遠隔監視システムの構築など）の提案に取り組みました。アプライド空調機器市場では、オンライン・デジタル化の加速で需要が拡大しているデータセンターなど情報関連分野での販売を強化しました。

アジア・オセアニアでは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う各国政府の発令により、4月は多くの国で事業活動が停止し、販売が大きく落ち込みました。住宅用空調機器については、5月以降、事業活動への制限は残るものの、制限緩和が進み、事業活動が停止していた4月の需要減少の反動を含め、住宅用のシーズン需要を取り込みました。また、事業活動の制限により家電量販店が入るショッピングモールが各国で閉鎖される中、当社グループの独自販売店ルートを通じた販売促進を行いました。一方、業務用空調機器では、建設現場での新型コロナウイルス感染拡大・ロックダウン（都市封鎖）などによる工期遅れ・物件延期が発生し、厳しい状況となりました。このように、新型コロナウイルスの影響による景気減速や個人消費の落ち込みにより、住宅用・業務用空調機器ともに、地域全体の売上高は前年同期を下回りました。

欧州では、新型コロナウイルスの影響による販売の落ち込みが大きく、地域全体の売上高は前年同期を下回りました。住宅用空調機器はチェコやトルコの最寄りの工場を活かした生産・供給対応とロックダウン中のオンラインでの営業を展開しましたが、売上高は前年同期を下回りました。業務用空調機器は、ロックダウン中もオンラインを活用したスペックインや空気関連商品の紹介などの営業活動を継続しましたが、ロックダウンによるホテル・レストラン・店舗等の営業禁止の影響もあり、売上高は前年同期を下回りました。

中近東・アフリカでは、新型コロナウイルスに加え、原油価格の下落による景気悪化の影響もあり、売上高は前年同期を下回りました。

フィルタ事業は、新型コロナウイルス感染が拡大する中で、換気に対する需要が高まり、米国では住宅用フィルタの販売が拡大し、アジア・欧州では病院・クリーンルーム向け高性能フィルタの販売が拡大しました。また、アジアでは、患者の病室からウイルスが外部に広がらないようにする陰圧機などの販売も開始しました。さらに、産業用途では、主要顧客の設備投資が縮小する中、ランニングコストを大幅に削減できる海上油田向けフィルタを中心としたフィルタ交換のサービスが堅調に推移しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大による、特に欧州各国でのロックダウンの影響から、商業用途・産業用途ともに全体の販売は落ち込み、売上高は前年同期を下回りました。

船用事業は、海上コンテナ冷凍装置の販売台数減少により、売上高は前年同期を下回りました。

化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前年同期比19.6%減の355億67百万円となりました。営業利益は、前年同期比57.7%減の26億55百万円となりました。

フッ素化学製品全体の販売は、半導体・自動車分野を中心とする需要減少に加え、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による需要の大幅な落ち込み、さらにはガス市場の市況低下と需要減少により、全般的に厳しい状況となりました。

フッ素樹脂は、国内・欧米・アジアでの半導体及び自動車関連の需要減少や、米国のLANケーブル・航空機関係の需要減少などにより、売上高は前年同期を下回りました。また、フッ素ゴムについても、国内・欧米・アジアでの自動車関連分野の需要が落ち込んだ影響を受け、売上高は前年同期を大きく下回りました。

化成品のうち、撥水撥油剤は、医療関係用途の需要が伸びたことから、売上高は前年同期を上回りました。また、半導体向けエッチング剤は、国内・アジア・中国での拡販により、売上高は前年同期を上回りました。表面防汚コーティング剤は、需要環境が厳しい中、国内・中国での拡販により、売上高は前年同期並みとなりました。

フルオロカーボンガスについては、グローバルでの販売の落ち込みの影響が大きく、ガス全体の売上高は前年同期を大きく下回りました。

その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前年同期比19.8%減の94億22百万円となりました。営業利益は、前年同期比69.9%減の2億48百万円となりました。

油機部門では、新型コロナウイルス感染拡大に伴う国内設備投資抑制と欧米諸国のロックダウン影響により、産業機械用油圧機器及び建機・車両用油圧機器の売上高は前年同期を下回りました。

特機部門では、一部の病院が新型コロナウイルス患者を受け入れたことで、呼吸器系患者が在宅医療にシフトし、酸素濃縮装置の需要が一時的に増加したことにより在宅酸素医療機器の販売が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

電子システム事業では、新型コロナウイルス感染拡大に伴う投資抑制により、製造業を中心に販売している設計・開発分野向けデータベースシステム『SpaceFinder（スペースファインダー）』の販売は落ち込みましたが、新型コロナウイルスの影響が比較的小さいゲーム市場や大学・官公庁市場向けに販売しているCG制作ソフト・分子設計ソフトの販売は拡大したため、売上高は前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態の状況

総資産は、2兆9,583億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,907億91百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて2,785億39百万円増加の1兆5,829億66百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価変動による増加等により、前連結会計年度末に比べて122億52百万円増加の1兆3,753億37百万円となりました。

負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて2,663億3百万円増加の1兆4,712億25百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の20.8%から27.7%となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加等により、前連結会計年度末に比べて244億87百万円増加の1兆4,870億79百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、税金等調整前四半期純利益の減少等により、前年同期に比べて44億96百万円収入が減少し、592億2百万円の収入となりました。投資活動では、連結子会社買収による支出の減少等により、前年同期に比べて33億22百万円支出が減少し、332億76百万円の支出となりました。財務活動では、長期借入れによる収入の増加等により、前年同期に比べて2,141億円収入が増加し、2,343億88百万円の収入となりました。これらの結果に為替換算差額を加えた当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて2,289億67百万円増加し、2,629億25百万円のキャッシュの増加となりました。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は158億15百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	293,113,973	293,113,973	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	293,113,973	293,113,973		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月30日		293,113		85,032		82,977

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である2020年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 524,900		
	(相互保有株式) 普通株式 9,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 292,510,200	2,925,102	
単元未満株式	普通株式 69,373		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	293,113,973		
総株主の議決権		2,925,102	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイキン工業(株)	大阪市北区中崎西二丁目 4番12号 梅田センタービル	524,900		524,900	0.18
(相互保有株式) モリタニ・ダイキン(株)	東京都千代田区神田佐久間 河岸67 MBR99 5階	9,500		9,500	0.00
計		534,400		534,400	0.18

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	370,793	638,064
受取手形及び売掛金	440,755	454,565
商品及び製品	292,579	292,843
仕掛品	49,686	40,307
原材料及び貯蔵品	91,517	101,235
その他	69,657	67,173
貸倒引当金	10,561	11,223
流動資産合計	1,304,427	1,582,966
固定資産		
有形固定資産	579,980	589,032
無形固定資産		
のれん	281,969	272,129
その他	260,687	257,106
無形固定資産合計	542,656	529,235
投資その他の資産		
投資有価証券	157,328	169,715
その他	84,326	88,562
貸倒引当金	1,206	1,208
投資その他の資産合計	240,448	257,069
固定資産合計	1,363,085	1,375,337
資産合計	2,667,512	2,958,304
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	189,843	186,548
短期借入金	48,937	91,231
1年内返済予定の長期借入金	105,900	105,696
未払法人税等	19,893	20,626
製品保証引当金	52,849	53,844
その他	276,532	271,608
流動負債合計	693,957	729,555
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	233,184	453,985
退職給付に係る負債	13,219	13,593
その他	174,559	184,090
固定負債合計	510,963	741,669
負債合計	1,204,921	1,471,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	83,898	83,941
利益剰余金	1,254,072	1,263,771
自己株式	2,264	2,218
株主資本合計	1,420,739	1,430,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,764	38,499
繰延ヘッジ損益	2,797	460
為替換算調整勘定	5,051	2,768
退職給付に係る調整累計額	7,687	7,589
その他の包括利益累計額合計	14,228	27,680
新株予約権	1,886	1,851
非支配株主持分	25,736	27,021
純資産合計	1,462,591	1,487,079
負債純資産合計	2,667,512	2,958,304

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	681,298	581,682
売上原価	436,702	380,458
売上総利益	244,595	201,224
販売費及び一般管理費	154,976	146,717
営業利益	89,619	54,506
営業外収益		
受取利息	1,796	1,373
受取配当金	2,665	2,233
その他	908	1,150
営業外収益合計	5,369	4,756
営業外費用		
支払利息	3,506	2,253
持分法による投資損失	22	2
為替差損	755	750
その他	879	1,138
営業外費用合計	5,162	4,144
経常利益	89,826	55,119
特別利益		
固定資産処分益	529	-
土地売却益	100	-
保険差益	198	-
特別利益合計	828	-
特別損失		
固定資産処分損	-	164
土地売却損	-	53
投資有価証券評価損	491	102
その他	5	1
特別損失合計	496	322
税金等調整前四半期純利益	90,158	54,796
法人税等	25,051	19,902
四半期純利益	65,106	34,894
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,999	1,789
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,106	33,105

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	65,106	34,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,198	8,734
繰延ヘッジ損益	1,002	2,336
為替換算調整勘定	37,225	2,195
退職給付に係る調整額	250	98
持分法適用会社に対する持分相当額	240	407
その他の包括利益合計	44,936	12,957
四半期包括利益	20,170	47,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,913	46,556
非支配株主に係る四半期包括利益	1,257	1,296

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	90,158	54,796
減価償却費	22,539	25,047
のれん償却額	6,936	7,413
貸倒引当金の増減額(は減少)	961	663
受取利息及び受取配当金	4,461	3,606
支払利息	3,506	2,253
持分法による投資損益(は益)	22	2
固定資産処分損益(は益)	529	164
投資有価証券評価損益(は益)	491	102
売上債権の増減額(は増加)	44,705	12,742
たな卸資産の増減額(は増加)	12,589	1,278
仕入債務の増減額(は減少)	10,349	3,518
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	229	216
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	530	252
その他	12,548	1,034
小計	84,466	72,853
利息及び配当金の受取額	4,903	3,665
利息の支払額	4,187	2,783
法人税等の支払額	21,483	14,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,698	59,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,944	25,561
有形固定資産の売却による収入	2,119	928
投資有価証券の取得による支出	55	256
関係会社株式の取得による支出	141	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	9,765	-
定期預金の増減額(は増加)	545	4,645
その他	7,358	3,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,599	33,276

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,279	41,682
長期借入れによる収入	74,105	243,048
長期借入金の返済による支出	19,286	21,745
配当金の支払額	26,326	23,336
非支配株主への配当金の支払額	27	28
リース債務の返済による支出	4,864	5,284
その他	33	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,287	234,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,428	2,611
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	33,957	262,925
現金及び現金同等物の期首残高	367,189	321,151
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7	58
現金及び現金同等物の四半期末残高	401,139	584,019

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>当第1四半期連結累計期間における連結子会社の増減は、次のとおりであります。</p> <p>(増加) 新設によるもの Baridi Baridi株式会社</p> <p>(減少) 清算によるもの 大金空調技術(北京)有限公司 連結子会社同士の合併によるもの 茨城日本無機株式会社</p> <p>変更後の連結子会社の数 312社</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>該当する事項はありません。</p>
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、ダイキン エアコンディショニング ノルウェー エイエスについては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は2020年1月1日から2020年3月31日までの3ヶ月分の損益について利益剰余金で調整し連結しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	
1. 税金費用の計算	<p>当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。</p>

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	1,835百万円	2,859百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	401,169百万円	638,064百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	29百万円	54,045百万円
現金及び現金同等物	401,139百万円	584,019百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,326	90	2019年3月31日	2019年6月28日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当する事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当する事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,407	80	2020年3月31日	2020年6月29日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当する事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	625,285	44,261	669,547	11,750	681,298	-	681,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	813	3,982	4,796	203	4,999	4,999	-
計	626,099	48,244	674,343	11,953	686,297	4,999	681,298
セグメント利益	82,507	6,283	88,791	825	89,617	2	89,619

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当する事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当する事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当する事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	536,692	35,567	572,260	9,422	581,682	-	581,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	561	2,260	2,822	152	2,974	2,974	-
計	537,254	37,828	575,082	9,574	584,656	2,974	581,682
セグメント利益	51,600	2,655	54,255	248	54,504	2	54,506

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当する事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当する事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当する事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	215円74銭	113円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	63,106	33,105
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	63,106	33,105
普通株式の期中平均株式数(千株)	292,509	292,587
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	215円60銭	113円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	190	172
(うち新株予約権方式ストック・オプション(千株))	(190)	(172)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2 【その他】

該当する事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月4日

ダイキン工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北村嘉章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河津誠司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤穰	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイキン工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイキン工業株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。